

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122114	千葉県	成田市	都市 Ⅲ-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.8%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			94.4%	87.8%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			85.7%	71.6%
学校給食(運搬)			90.0%	91.2%
学校用務員事務			28.6%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.5%
調査・集計			94.7%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置済
設置済	→
予定時期	-

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→
業務改革効果	

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託有
------	-----

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
33.3%	52.4%	13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→
業務改革効果	

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
61.9%	0.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

人事・給与・旅費等については、入力や確認等を各部局の担当者及び人事主管課担当者が行っており、集約化されていないが、休暇、時間外勤務、出張を管理するシステムを導入しており、庶務業務の簡素化が図られているため。

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	9	5	55.6%	学校跡地利用が決定するまでの暫定施設及び指定管理者制度への移行時期や仕様について検討している施設であるため。	3	学校跡地の活用方法の方針が出るまでは、直営にて管理・運営する必要があるため。	58.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	30	25	83.3%	学校跡地利用が決定するまでの暫定施設及び指定管理者制度への移行時期や仕様について検討している施設であるため。	1	方針が出るまでは、直営にて管理・運営する必要があるため。	58.5%	48.0%
プール	3	3	100.0%		0		69.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		94.4%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	0	0			0		85.7%	75.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	指定管理者制度への移行時期や、仕様について検討している段階のため。	0		65.0%	58.8%
産業情報提供施設	3	1	33.3%	施設の目的・性質上、観光協会や地元へ業務委託した方が、施設を効果的に運用・活用することが出来るため。	0		80.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		72.2%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		49.0%	44.3%
公営住宅	12	0	0.0%	本市において現状では直営で運営する施設として方向性を示した施設である。	0		25.4%	15.3%
駐車場	4	3	75.0%	観光客利用を目的として観光指定客用により整備した施設であること、管理委託によるコスト削減も図られており、指定管理者制度を導入するメリットが少ないため。	0		27.7%	37.6%
大規模公園、斎場等	4	4	100.0%		0		20.6%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	公立図書館への指定管理者制度の導入は、指定期間の設定や業務範囲と役割分担、事業の継続性などの問題があるため、当面は指定管理者制度の導入予定はない。	2	長期的視野に立った運営や職員の研修機会の確保が必要となるため、自治体職員による運営が必要である。	12.2%	19.8%
博物館(歴史館、史料館、歴史博物館)	2	0	0.0%	複合施設であるため、他の施設と一体的に指定管理者制度を導入できるような協議している。	2	施設単体では規模が小さく、直営のほうが効率的な管理運営ができるため。	35.8%	27.9%
公民館、市民会館	137	40	29.2%	施設によって、様々な役割目的があるため、一律に指定管理者を導入することは難しいと、規模が小さく、指定管理者制度を導入しても施設管理運営費の削減が見込めず、導入のメリットが低い施設等があるため。	17	設置目的等により直営のほうが設置目的を効率的、効果的に達成できる施設や、規模が小さいので直営のほうが効率的な管理運営ができる施設等のため。	32.6%	23.1%
文化会館	2	1	50.0%	指定管理者制度への移行時期や、仕様について検討している段階のため。	1	方針が出るまでは、直営にて管理・運営する必要があるため。	62.8%	51.6%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		55.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	48.5%
福祉・保健センター	6	3	50.0%	管理委託と併し指定管理を取りやめた施設や、民間商業施設を併用し、規模が小さい施設等による管理運営することの利点が見込まれない施設、市の方針として直営で運営すべきと判断した施設等がある。	2	専門職による療育支援を実施しており、また、保育園への訪問支援、他機関連携による相談支援等を実施するため職員を配置している施設や、規模が小さいので直営のほうが効率的な管理運営ができる施設等のため。	45.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	37	0	0.0%	比較検討した結果、施設の性質等が指定管理より業務委託の形態にむきと判断した施設や、より専門的で高度な運営体制を構築するための方策として、指定管理もしくは管理委託による民間活力の導入について比較検討を行っている施設がある。	34	従事する職員は、できる限り児童福祉事業の理論と実践の訓練を受けた者を配置するため。	41.0%	23.8%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○
-----	---

**実施予定**

実施予定	
------	--

**検討中**

検討中	
-----	--

**未実施**

未実施	
-----	--

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
19.0%	47.6%	35.5%	38.3%

**実施しない理由**

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

**策定済**

策定済	○
-----	---

**策定予定**

策定予定	
------	--

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

**策定予定時期**

### (7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

**作成済**

作成済	○
-----	---

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
81.0%	80.3%		

**作成中**

作成中	
-----	--

**作成完了予定時期**